

NPO法人Re-each定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、NPO法人Re-each という。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を埼玉県川越市山田1621番地1モンドビル2Fに置く。

(目的)

第3条 この法人は、主に我が国の子どもたち、そして子どもたちを育てる保護者・支援者に対して、発達障害(神経発達症)を中心とした「障害」に対する正しい理解を促進すると共に、子育て・支援に関する相談事業、地域と障害のある子どもの繋がりを深める応援事業を行い、全ての人々が健やかに暮らすことのできる社会の形成と社会教育の推進に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次の種類の特定非営利活動を行う。

- (1)保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2)社会教育の推進を図る活動
- (3)まちづくりの推進を図る活動
- (4)人権の擁護又は平和の推進を図る活動
- (5)子どもの健全育成を図る活動

(事業の種類)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 特定非営利活動に係る事業
 - ① 講習会・講演会事業
 - ② 地域・障害者間の交流事業
 - ③ インターネット上における情報発信事業
 - ④ 子育て・支援に係る相談事業
 - ⑤ 子育て・支援に係る出版物発行事業
 - ⑥ 子育て・支援に係る情報収集及び調査研究事業
- (2) その他の事業
 - ① 物品販売事業

2 その他の事業は、特定非営利活動に係る事業に支障がない限り行うものとし、利益を生じた場合には、この法人が営む特定非営利活動に係る事業に充てるものとする。

第2章 会員

(会員の種類)

第6条 この法人の会員は、次のとおりとし、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会し、この法人の活動及び事業を積極的に推進する個人又は団体
- (2) 活動会員 この法人の目的に賛同して入会し、この法人の活動への隨時参加を希望する個人
- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同し、賛助の意志を持つ個人又は団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、その旨を代表理事が定める申込書により、代表理事に申し込むものとし、代表理事は正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 代表理事は、前項のものの入会を認めないとときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号のいずれかに該当する場合には、その資格を喪失する。

- (1) 退会の申出があったとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、納入しないとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、退会しようとするときは、その旨を文書で代表理事に提出して任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、会員を除名することができる。この場合、その会員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 法令、定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を毀損し、設立の趣旨に反し、又は秩序を乱す行為をしたとき。

(拠出金品の不返還)

第12条 既に納入した入会金、会費及びその他の拠出金品は、これを返還しない。

第3章 役員及び職員

(役員の種類、定数及び選任等)

第13条 この法人に、次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上10人以下
- (2) 監事 1人以上
2 理事のうち、1人を代表理事、1人を副代表理事とする。
3 理事及び監事は、総会において選任する。
4 代表理事及び副代表理事は、理事の互選とする。
5 役員のうちには、それぞれの役員についてその配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになつてはならない。
6 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることはできない。

(役員の職務)

第14条 代表理事は、この法人を代表し、業務を総理する。

- 2 代表理事以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 副代表理事は、代表理事を補佐し、代表理事に事故があるとき又は代表理事が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。

- (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務若しくは財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを

- 発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするために必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況若しくはこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、又は理事会の招集を請求すること。

(役員の任期等)

- 第15条 役員の任期は2年とし、再任を妨げない。ただし、補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 2 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

- 第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(役員の解任)

- 第17条 役員が次のいずれかに該当する場合には、総会の議決により、その役員を解任することができる。この場合、その役員に対し、議決をする前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。
- (2) 心身の故障のため職務の執行に堪えないと認められるとき。

(役員の報酬)

- 第18条 役員には報酬を与えることができる。ただし、役員のうち報酬を受ける者の数が役員の総数の3分の1以下でなければならない。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、代表理事が別に定める。

(職員)

- 第19条 この法人の事務を処理するため、この法人に事務局長その他の職員を置くことができる。
- 2 事務局長その他の職員は、代表理事が任免する。

第4章 総会

(総会の種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(総会の構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(総会の権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散及び解散した場合の残余財産の帰属
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 会員の除名
- (9) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (10) 事務局の組織及び運営
- (11) その他運営に関する重要事項

(総会の開催)

第23条 通常総会は、毎年1回開催する。

2 臨時総会は、次に掲げる事由により開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から、会議の目的を記載した書面により招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(総会の招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除いて、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第2項第1号又は第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(総会の議長)

第25条 総会の議長は、その総会において出席した正会員のうちから選任する。

(総会の定足数)

第26条 総会は、正会員総数の3分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(総会の議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。ただし、議事が緊急を要し、かつ出席した正会員の2分の1以上の同意があれば、その事項について議決を行うことができる。

2 総会の議事は、この定款に別に定めるもののはか、総会に出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的方法により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があつたものとみなす。

(総会における表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等とする。

- 2 やむを得ない理由により総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面若しくは電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、総会に出席したものとみなす。
- 4 議決すべき事項について特別な利害関係を有する正会員は、その事項について表決権を行使することができない。

(総会の議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 正会員の総数及び総会に出席した正会員の数（書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること）
- (3) 議長の選任に関する事項
- (4) 審議事項
- (5) 議事の経過の概要及び議決の結果

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、第27条第3項の規定により、総会の決議があったものとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があつたものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があつたものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行つた者の氏名

第5章 理事会

(理事会の構成)

第30条 理事会は、理事をもつて構成する。

(理事会の権能)

第31条 理事会は、この定款に別に定めるもののほか、次に掲げる事項を議決する。

(1) 総会に付議すべき事項

(2) 総会の議決した事項の執行に関する事項

(3) 資産の管理方法

(4) その他総会の議決を要しない業務の執行に関する事項

(理事会の開催)

第32条 理事会は、次に掲げる場合に開催する。

(1) 代表理事が必要と認めたとき。

(2) 理事総数の3分の1以上から、会議の目的を示して招集の請求があつたとき。

(3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があつたとき。

(理事会の招集)

第33条 理事会は、代表理事が招集する。

2 代表理事は、前条第2号又は第3号の規定による請求があつたときは、その日から20日以内に理事会を招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法により、少なくとも14日前までに通知しなければならない。

(理事会の議長)

第34条 理事会の議長は、代表理事がこれに当たる。

(理事会の定足数)

第35条 理事会は、理事総数の過半数の出席がなければ開会することができない。

(理事会の議決)

第36条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によりあらかじめ通知された事項とする。

2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(理事会における表決権等)

第37条 各理事の表決権は、平等とする。

2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。

3 前項の規定により表決した理事は、理事会に出席したものとみなす。

4 議決すべき事項について特別な利害関係を有する理事は、その事項について表決権を行使することができない。

(理事会の議事録)

第38条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 理事の現在数

(3) 理事会に出席した理事の数及び氏名（書面又は電磁的方法による表決者にあってはその旨を付記すること。）

(4) 審議事項

(5) 議事の経過の概要及び議決の結果

(6) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及び出席した理事のうちからその会議において選任された議事録署名人2人が記名、押印しなければならない。

第6章 資産及び会計等

(資産の構成)

第39条 この法人の資産は、次に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 事業に伴う収益
- (5) 資産から生じる収益
- (6) その他の収益

(資産の管理及び区分)

第40条 この法人の資産は、代表理事が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、代表理事が別に定める。

2 この法人の資産は、これを分けて会計区分に基づいて区分して管理する。

(会計の原則)

第41条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って、行うものとする。

(会計の区分)

第42条 この法人の会計は、次のとおり区分する。

- (1) 特定非営利活動に係る事業に関する会計
- (2) その他の事業に関する会計

(事業年度)

第43条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第44条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、代表理事が作成し、総会の議決を経なければならない。

- 2 前項の規定にかかわらず、やむを得ない事由により予算が成立しないときは、予算成立までは、前事業年度の予算に準じて収益費用を講じることができる。
- 3 前項の規定による収益費用は、新たに成立した予算に基づくものとみなす。
- 4 予算成立後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第45条 この法人の事業報告書等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、代表理事が作成し、監事の監査を受け、総会の議決

を経なければならない。
2 決算上剩余金を生じたときは、次年度に繰り越すものとする。

第7章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第46条 この定款を変更しようとするときは、総会において出席した正会員の4分の3以上の議決を経、かつ、法第25条第3項に定める事項に係る定款の変更の場合に限り、所轄庁の認証を得なければならない。

(解散)

第47条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由により解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。
- 4 解散のときに存する残余財産の帰属については、法第11条第3項に掲げる者のうちから総会の議決により選定するものとする。

(合併)

第48条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第8章 雜則

(公告の方法)

第49条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、この法人の主たる事務所の掲示板に掲載して行う。

(施行細則)

第50条 この定款の施行について必要な事項は、理事会の議決を経て代表理事がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。

代表理事 亀尾 勇志
副代表理事 阿川 幸太
理事 大西 紗生
大槻 美冬
監事 宮倉 和希

- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和7年5月末日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、この定款の規定にかかわらず、設立総会で定めるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、この定款の規定にかかわらず、成立の日から令和7年3月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、この定款の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員

- ① 入会金 1000円
- ② 年会費 5000円

(2) 活動会員

- ① 入会金 1000円
- ② 年会費 5000円

(3) 個人賛助会員

- ① 入会金 1000円
- ② 年会費 5000円

(4) 団体賛助会員

- ① 入会金 1口 5000円
- ② 年会費 1口 10000円

役員名簿

NPO法人Re-each

役名	氏名	住所又は居所	報酬の有無
理事	亀尾 勇志 (かめお ゆうじ)		有
理事	阿川 幸太 (あがわ こうた)		無
理事	大西 紗生 (おおにし さき)		無
理事	大槻 美冬 (おおつき みふゆ)		無
監事	宮倉 和希 (みやくら かずき)		無

設立趣旨書

1 趣 旨

近年、発達障害(神経発達症)に対する関心が高まっています。「大人の発達障害」「発達障害グレーゾーン」といった言葉も広がり、実際にインターネットにおける「発達障害」の検索トレンドは増加傾向にあり、診断件数も年々増加しています。この関心の広がりは、歓迎されるべき事であると考えます。

しかし、一般に定型発達と呼ばれる方々の「発達障害」への理解は不十分であると考えられます。実際、あらゆる研究によって、発達障害の1つである自閉スペクトラム症の方は、定型発達の方と比較してうつ病のスコアが高く、自殺念慮を持っている方も多いことが明らかになっています。同じく、注意欠如・多動性障害と自殺関連行動に有意な関係があることも明らかになっています。さらに別の研究では、自閉スペクトラム症の子と注意欠陥・多動性障害の子はどちらも定型発達の子と比べて3倍以上も「いじめられた経験」が多いことが明らかになっているのです。「仲間外れにされた経験」においては、自閉スペクトラム症の子は定型発達の子の約5倍という結果が出ています。

「障害」はその人個人の問題ではなく、人々(環境)の影響を大きく受けます。私たちは、その周囲の人々(環境)に対して「発達障害」の本質的な理解を推進し、全ての人が健やかに暮らすことのできる社会の形成を最大の目的として、きめ細かく活動すべく【特定非営利活動法人Re-each】を設立することといたしました。

大人に対して理解を推進するだけでなく、規範意識の基礎の形成を課題とする小学校段階の子どもたちと、その子どもたちを支える保護者・支援者を中心に理解を推進することで、強い社会的効果を目指し、社会教育の推進・子どもの健全育成等を図ってまいります。

2 申請に至るまでの経緯

- | | |
|-----------|---|
| 令和5年12月 | 発達障害を中心とした特別支援教育に関して発起人を中心に談論。 |
| 令和6年4月 | 発達障害を中心とした課題について発起人会を立ち上げ、議論。 |
| 令和6年7月27日 | 発起人会を開催し、設立の趣旨、定款、事業計画等について議論。 |
| 令和6年8月24日 | 発起人会を開催し、設立の趣旨、定款、事業計画等について再び議論。 |
| 令和6年9月21日 | 設立総会を開催し、発起人より設立趣旨、定款、事業計画等について説明・提案し、審議の上で設立を決定。 |

令和6年9月21日

NPO法人Re-each
設立代表者

氏 名 龜尾 勇志

令和6年度 事業計画書

NPO法人Re-each

1 事業実施の方針

初年度は、本法人の活動を多くの方に知ってもらうことに重点を置く。そのため、まずは①インターネット上における情報発信事業を実施する。それと共に、②子育て・支援に係る情報収集及び調査研究事業を行なながら発達障害(神経発達症)の当事者や、保護者・支援者との交流を図る。さらに、地方公共団体、放課後等デイサービス、放課後児童クラブ等を対象として③講習会・講演会事業を行うためのアプローチも行っていく。また、講習会・講演会と合わせて④子育て・支援に係る相談事業も行っていく。

⑤子育て・支援に係る出版物発行事業に関しては具体的な検討に入り、可能な限り早い実現を目指していく。

2 事業の実施に関する事項（成立の日～令和7年3月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定期	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支払い見込み額(千円)	
インターネット上における情報発信事業	・ソーシャルネットワークサービス(SNS)における情報発信 ・ブログの開設	通期	坂戸市内	10人	一般市民	100人	10
子育て・支援に係る情報収集及び調査研究事業	・ネット上における情報収集 ・発達障害に関するアンケート調査	通期	坂戸市内	5人	子どもを育てる保護者支援者	100人	10
講習会・講演会事業	・発達障害を中心とした講習・講演	通期	埼玉県内	2人	子どもを育てる保護者支援者	50人	50
子育て・支援に係る相談事業	・講演会・講習会会場における相談	通期	埼玉県内	2人	子どもを育てる保護者支援者	50人	0
子育て・支援に係る出版物発行事業	・出版に関する情報収集 ・テーマ、内容の集約	通期	坂戸市内	5人	－(今期)	－(今期)	0
地域・障害者間の交流事業	・地域と障害のある子を支援する施設の共同企画	通期	埼玉県内	5人	－(今期)	－(今期)	0

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定期	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支払い見込み額(千円)
物品販売事業	・障害のある子の作品販売 ・NPO法人応援グッズ販売	通期	坂戸市内	5人	－(今期)	10

令和7年度 事業計画書

NPO法人Re-each

1 事業実施の方針

本法人の活動を多くの方に知ってもらうと共に、活動を本格化させていく。①インターネット上における情報発信事業を継続しながら、②子育て・支援に係る情報収集及び調査研究事業を行いながら発達障害(神経発達症)の当事者や、保護者・支援者との交流を図る。さらに、地方公共団体、放課後等デイサービス、放課後児童クラブ等を対象とした③講習会・講演会事業を昨年度よりも大きく進めていく。講習会・講演会と同時に、④子育て・支援に係る相談事業も引き続き行っていく。

⑤子育て・支援に係る出版物発行事業に関しては、実績と共に具体的な出版に向けた動きに入っていきたい。加えて、⑥地域・障害者間の交流事業も具体的に進めていきたい。

2 事業の実施に関する事項（令和7年4月1日～令和8年3月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の事業名	事業内容	実施予定期	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支払い見込み額(千円)
インターネット上における情報発信事業	・ソーシャルネットワークサービス(SNS)における情報発信 ・ブログの開設	通期	坂戸市内	10人	一般市民 200人	20
子育て・支援に係る情報収集及び調査研究事業	・ネット上における情報収集 ・発達障害に関するアンケート調査	通期	坂戸市内	5人	子どもを育てる保護者支援者 100人	10
講習会・講演会事業	・発達障害を中心とした講習・講演	通期	埼玉県内	2人	子どもを育てる保護者支援者 150人	80
子育て・支援に係る相談事業	・講演会・講習会会場における相談	通期	埼玉県内	2人	子どもを育てる保護者支援者 150人	0
子育て・支援に係る出版物発行事業	・出版に関する情報収集 ・テーマ、内容の集約	通期	坂戸市内	5人	－(今期) －(今期)	0
地域・障害者間の交流事業	・地域と障害のある子を支援する施設の共同企画	通期	埼玉県内	5人	一般市民 30人	20

(2) その他の事業

定款の事業名	事業内容	実施予定期	実施予定場所	従事者の予定人数	受益対象者の範囲及び予定人数	支払い見込み額(千円)
物品販売事業	・障害のある子の作品販売 ・NPO法人応援グッズ販売	通期	坂戸市内	5人	一般市民 10人	10

令和6年度 活動予算書

成立の日から令和7年3月31日まで
NPO法人 Re-each

(単位:円)

科 目	特定非営利活動に 係 る 事 業	その他の事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費	70000		70000
2 受取寄付金	0		
3 受取助成金等	0		
4 事業収益	0		
その他の収益	0	10000	10000
経常収益計 (A)	70000	10000	(A) 80000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費	30000		30000
(2) その他の経費	40000	10000	50000
事業費計	70000	10000	80000
経常費用計 (B)	70000	10000	(B) 80000
当期経常増減額 (A-B)	0	0	(A-B) 0
III 経常外収益	0		
経常外収益計 (C)	0		(C) 0
IV 経常外費用	0		
経常外費用計 (D)	0		(D) 0
経理区分振替額 (E)	0	0	(E) 0
①当期正味財産増減額 (A-B+C-D+E)	0		(A-B+C-D+E) 0
②設立時正味財産額	0		(①) 0
次期繰越正味財産額 (①+②)	0		(①+②) 0

令和7年度 活動予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで
NPO法人 Re-each

(単位：円)

科 目	特定非営利活動に 係る事業	その他事業	合計
I 経常収益			
1 受取会費	90000		90000
2 受取寄付金	50000		50000
3 受取助成金等	0		
4 事業収益	0		
その他の収益	0	10000	10000
経常収益計 (A)	140000	10000	(A) 150000
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費	50000		50000
(2) その他の経費	80000	10000	90000
事業費計	130000	10000	140000
経常費用計 (B)	130000	10000	(B) 140000
当期経常増減額 (A-B)	10000	0	(A-B) 10000
III 経常外収益	0		
経常外収益計 (C)	0		(C) 0
IV 経常外費用	0		
経常外費用計 (D)	0		(D) 0
経理区分振替額 (E)	0		(E) 0
①当期正味財産増減額 (A-B+C-D+E)	10000	0	(A-B+C-D+E) 10000
②前期繰越正味財産額	0	0	
次期繰越正味財産額 (①+②)	10000	0	(①+②) 10000